

2017年12月4日

朝礼の話 (2017年12月)

皆さんお早うございます。早いもので今年もあと4週間余りを残すのみとなりました。公私ともに何かと気忙しい年の瀬となってきました。この一年の締めくくりとして、やり残したことがないか身の回りをもう一度振り返ってみてください。やり残したことを片付けて、新たな気持ちで新年を迎えられるようにしたいものです。

今年の世界の政治、経済で最も関心を集めた事項といえば、やはり米国トランプ政権の動向でありました。共和党候補のドナルド・トランプ氏は、昨年11月の米国大統領選挙で民主党のクリントン候補を破り、第45代合衆国大統領の座を射止めました。事前の世論や専門家の予想はクリントン氏優位であったため、選挙結果判明直後は世界中に激震が走りました。金融市場は一旦円高・株安に動きましたが、トランプ氏が掲げる大型減税、規制緩和、大規模なインフラ投資が景気拡大につながるとの見方が市場を支配するようになり、好調な景気動向とも相俟って、米国株は史上最高値を更新する流れが今も続いています。1月の大統領就任式では、米国第一主義、保護主義を強調し、繁栄に取り残された白人労働者層の不満を代弁し、彼らの期待に応えることに重きをおいた就任演説を行いました。就任早々TPPからの離脱を宣言し、6月には地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」からの離脱を発表しました。TPPはオバマ政権時の米国が主導し、オバマ政権末期に大筋合意にまでこぎつけましたが、トランプ氏は二国間協定を重視する姿勢を強調し、TPPから早々と離脱しました。米国の離脱を受け、日本が中心となりTPP11として大筋合意に達しました。まず米国抜きで発足し、米国が戻ってくるのを粘り強く待つ戦略に変わりました。米国が抜けたことにより、カバーする経済圏は小さくなりましたが、日本が主導しTPP11の大筋合意ができたことは日本の経済、外交にとりプラスとなったと考えられます。オバマ前政権はパリ協定で温暖化ガス削減の国別目標を表明し、途上国の温暖化対策を支援する緑の気候基金に30億ドルの拠出を約束していましたが、トランプ氏は国別目標の履行の撤回や基金への拠出の中止を表明しました。パリ協定の離脱表明は、米国内でも強い反発が起きました。大統領の声明に拘らず、独自にパリ協定に基づく温暖化対策を進める動きが、自治体、産業界で相次ぎました。7月、仏、英両政府は相次いで、トランプ氏の離脱表明に反対の姿勢を示すかのように、二酸化炭素(CO2)排出削減計画の一環として、2040年までにガソリン車、ディーゼル車の国内販売を禁止する方針を打ち出しました。世界最大の自動車市場である中国も国策として電気自動車(EV)優遇を明確に打ち出し、EV化を世界に先駆けることで国内自動車産業の世界的地位を一気に高めようと目論んでいます。EV化の流れは世界の自動車関連産業に大きな変革を迫るものとなります。連邦法人税の大幅減税の成否、対北朝鮮政策、ロシア疑惑の結末、来年秋の中間選挙に向けた内政の動向などいずれを取っても日本の政治、経済、外交、安全保障に直接、間接大きな影響を及ぼします。来年もトランプ政権の動向に目が離せない年となります。以上